

### 交通安全灯などにLED照明を導入する考えは

都の基準を満たす照明ができれば積極的に導入していきたい

相原 博議員(市政) 交通安全灯や防犯灯について、LED照明は電力消費量が低く長寿命のため、維持管理経費の削減が見込めると思うが、導



▲試験導入したLED防犯灯

環境安全部長 建て替えるが必要な交通安全灯などについては、危険度の高いものから順次建て替え、財政側とも協議し、早期にすべての建て替えを進めていきたいと考えている。

入する考えは。また、市内に設置されている交通安全灯には腐食化が進んだものがあり、適正な維持管理を考えると早急に建て替えるべきと思うがどうか。市長 LED照明は初期導入費用が高く、都の道路工事設計基準においても光の指向性が強い等の理由により使用範囲が限られている。

### 市民葬儀の制度 広く周知されているか

周知が不十分なため 今後は周知に努めていきたい

村井 浩議員(市フオ) 市民葬儀は葬儀取扱店の協力を得て、自宅や公会堂で安価に葬儀ができる制度だが、その利用状況は。また、市民に広く周知されていると思うか。

市民生活部長 ここ5年間の利用は5件あり、市のホームページ等でPRしているが広く周知されている状況ではないため、今後は周知に努めていきたいと考えている。議員 聖苑葬儀は市民の負担を軽減することを目的として

### 生活支援サービス 介護保険制度から除外しないよう国に要請する考えは 市長会を通じて積極的に要請していく

村崎 啓二議員(市フオ) 平成22年11月に国が示した介護保険制度の見直し素案では、利用者2割負担の一部導入など市民生活に大きな影響を及ぼす課題が提起されている。その中には、同制度から要支援及び軽度の要介護者への生活支援ヘルパー利用等、生活支援サービスを除くなどの問題もあるが、同サービスが介護保険外事業となった場合に想定される影響を聞きたい。福祉保健部長 影響としては、利用者の経済的負担増が見込

まれる。また、今後、増加する高齢者人口を考えると、市財政からの単独負担だけでは厳しいものと考えられる。議員 同サービスを介護保険制度から除外や後退させないよう、国に要請する考えは。福祉保健部長 同サービスは要介護状態への悪化防止等に効果があると考えられるため、制度改正で除外や後退がないよう、国等に対し、市長会を通じて積極的に要請していく。議員附 遺贈を生かし、市民との協働のまちづくりの推進を

### 高齢者福祉で 今後、特に力を注ぐ施策は 民生委員や自治会と連携した地域での見守り事業などに取り組んでいく

手塚 歳久議員(市フオ) 今後、高齢者の人口増加が見込まれる。将来に不安を持つ市民がいることなどからも、高齢者福祉のニーズは一層高まっていく。そこで、市が誇れる施策と、今後、特に力を注ぐ施策は何か聞きたい。

市長 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、様々な支援施策を推進している。その中でも、介護予防推進センターで実施する事業は高い評価を得ており、年



▲介護予防教室(介護予防推進センター)

### 郷土の森公園周辺エリアの整備 年間100万人利用推進に向けて市の考えは

魅力ある市民の憩いの場となるよう 今後とも努力していく

田中 慎一議員(公明) 本市では、郷土の森公園周辺エリアにおいて進めている水と緑のネットワーク事業の拠点施設として、青年の家跡地に複合施設を整備を行っているが、その検討状況は。



▲青年の家跡地

平屋建てで、情報発信等の機能や多くの来訪者を迎えるために飲食を初め、地元の特産物等の販売を行う場として整備を進めている。議員 同エリアの整備に当たっては、年間100万人の利用を達成するよう推進すべきと思うが、市の考えは。副市長 スポーツ、観光、安らぎの視点に立って、魅力ある市民の憩いの場となるよう、今後とも努力していきたい。議員 現時点における野口市政の功績と今後のまちづくりについて

### 不動産鑑定評価において 地域的な規制を考慮する考えは 不動産鑑定士と相談し 地域要因とみなすことを検討している

杉村 康之議員(市フオ) 平成22年第1回定例会で、一団地の住宅施設の不動産鑑定評価について市の考えを聞き、都市計画課は個別的要因であり固定資産税には影響しないとの見解であったが、23区では地区計画など都市計画上の地域的な規制を同評価の過程で地域要因として考慮している。本市では今後どのように対応していく考えか。税務管財部長 23区では、18年度の固定資産の評価替えから地区計画など都市計画上の

地域的な規制を特例条件として評価の過程に取り入れていく。26市では、八王子、武蔵野など6市が評価の中で地域要因として取り扱っている。本市においては、24年度の評価替えに向けて不動産鑑定士と地域的な規制を地域要因とみなすことを検討しており、地域要因ととらえた場合、固定資産評価に反映する。議員 ICTの活用新たな段階に向けて、市はどう取り組むか。インフルエンザ対策、ノロウイルス対策について

### 国民健康保険税の値上げは 必要ないと思うが、市の考えは

予測される財源不足や 公平負担に配慮した見直しである

目黒 重夫議員(共産) 今議会で国民健康保険(国保)税値上げの条例改正案が提出された。国保加入者には大変な影響があると思うが、なぜ、市民に周知しないのか。市民への説明や意見を聞くことなどに対する市の考えを聞きたい。市民生活部長 国保制度では、重要事項について国保運営協議会で審議し決定していくこととなっている。協議会委員には国保の被保険者の代表なども参加しており、その答申を受け、条例の改正案を提案している。議員 平成18年度以降の国保会計への一般会計繰入額や前年度繰越金の状況を考えると値上げの必要はないと思うが、改めて市の考えを聞きたい。市民生活部長 21年度までの一般会計繰入金金の決算状況は大幅の増ではないが、医療費等の伸びなどを予測した財源不足の補てんであり、被保険者以外の市民との公平性という観点からも一定の負担をお願いするための見直しである。学校図書館の充実を求めて

ポーツ振興のためのスポーツ施設の点検と要望を把握し、特に、パークゴルフ場、スケートボードなどのできる施設整備を検討すべきだについて